

日 誌 (昭和54年 4月)

【国 内】

- 2日 ○コールレートの建値廃止等実施(3月号「要録」参照)
- 3日 ○昭和54年度一般会計予算、参院本会議で可決、成立
- 6日 ○政府、「公共事業等の事業施行について」閣議決定(「要録」参照)
○自治省、54年度地方債許可方針を通達(「要録」参照)
- 10日 ○日本銀行、4～6月期のマネーサプライ見通しを発表(3月号「要録」参照)
- 17日 ○日本銀行、公定歩合の引上げを決定(「要録」参照)
- 20日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引上げを発表(「要録」参照)
○政府、政府短期証券の割引歩合引上げを決定(「要録」参照)
- 23日 ○政府、国債の発行条件の改定を決定(「要録」参照)
- 27日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の引上げを決定(「要録」参照)
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表(「要録」参照)
○長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(「要録」参照)
○都市銀行等、住宅ローン金利の引上げを発表(「要録」参照)
○引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件の改定を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○中国、預金金利を引上げ
- 2日 ○米国、国庫債務臨時限度額等を引上げ
○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- 3日 ○ベルギー、マルテンス内閣成立
○英国、79年度暫定予算を発表
○英蘭銀行、増加率ベースの特別預金制度の延長を発表
○ニュージーランド、79年度の民間信用拡大のガイドラインの引下げを決定
- 4日 ○英国、銀行法案議会を通過
○フランス、設備投資振興策等を決定
○ニュージーランド、79/80年度の輸入許可わくを発表
- 5日 ○カーター大統領、新エネルギー計画を発表
○英蘭銀行、最低貸出歩合を引下げ(13→12%)
- 9日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同景気見通し等を発表
○インド、ルピーの対英ポンド中心レートを切下げ
- 10日 ○イタリア銀行、市中金融機関に対する量的貸出規制の延長を決定
○香港、預貸金金利を引上げ
- 11日 ○フランス、79年第1回長期国債を発行
- 12日 ○米国、外国政府機関向け融資に関する規制を発表(即日実施)
○ベルギー政府、エネルギー節約対策を決定
- 15日 ○中国、春季広州交易会を開催(5月15日まで)
- 17日 ○韓国、経済安定総合施策を発表
- 18日 ○米国財務省、保有金売却量の縮小を発表
- 19日 ○ブラジル、一連のインフレ対策を発表
- 20日 ○スイス、新規フラン建外債の発行を一部再開
○フランス政府、金融制度改革に関する調査報告を発表
○香港、預貸金金利を引上げ
- 24日 ○フランス国家信用理事会、消費者金融の自由化措置等を決定
- 26日 ○世界銀行、特別増資策を採択